

# 旧公立小学校を再活用した地域づくりのゆくえ

## －兵庫県丹波篠山市および丹波市を事例に－

花谷 和志  
(EHC コーディネーター)

### 1. はじめに

本稿は、兵庫県において統廃合された旧公立小学校を再活用した地域づくりのゆくえを考察したものである。近年、少子化等による就学人口の減少から、公立学校の統廃合が全国的に広がっている（文部科学省 2018）。特に地域の実情や状況を踏まえて廃校施設を有効に活用する必要性が指摘されており（遠山・井上編 2018）、地域活性化や集落維持といった観点から廃校活用の優良事例に着目する動きがみられる（舟瀬・松尾・武田・加我 2021）。しかし、廃校活用に取り組んでいる事例を一概に「優良」な事例と捉え、全国の再活用の結果を散発的に取り上げる傾向にはやや違和感を覚える。むしろ、特定地域における再活用の過程や形態を比較しつつ、その背景にいかなる地理的環境や歴史・文化が関係しており、そこにどのような地域の特徴がみられるのかを検討することが重要ではないだろうか。

こうした問題意識をもって、本稿では兵庫県丹波篠山市および丹波市における廃校となった旧公立小学校の再活用事例を調査・比較したうえで、人口減少の進む兵庫県における今後の地域づくりのゆくえを探究する手がかりを得ることを目的とする。

なお、筆者は 2019 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで、兵庫県丹波篠山市で地域おこし協力隊として活動を展開した。学業と並行する「半学半域型」の協力隊員として、2010 年 3 月に小学校の統廃合を経験した雲部地区を拠点とし、地域づくりの調査および実践を行った。この雲部地区での現地調査や丹波篠山市東部地区の地区間連携の取り組みをスケールと政治の視角から論じた研究としては、花谷（2022）があげられる。他方で、地域おこし協力隊を務めていた時期に丹波地域で実施したフィールド調査や参与観察より得られた知見から、人口減少社会下における旧公立小学校を拠点とした新たな地域づくりのゆくえを模索することに本稿の企図があり、先行研究との差異となる。

本稿の章構成は、以下の通りである。まず、第 2 章で全国と日本の公立学校の統廃合状況を概観し、次に第 3 章および第 4 章では丹波篠山市と丹波市における廃校の活用事例を整理する。さらに、第 5 章で考察を論じ、最後に第 6 章で今後の課題と展望を記す。

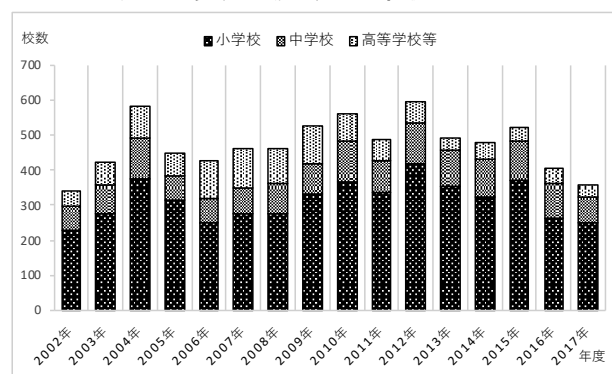
### 2. 全国および兵庫県の公立学校の統廃合状況

本章は、文部科学省より公表されている「廃校施設等活用状況実態調査（2018 年度）」を活用し、近年の公立学校の廃校発生状況や再活用にむけた現状を概観していきたい。

#### (1) 公立学校の年度別廃校発生数

まず、全国の公立学校年度別廃校発生数を整理しよう。

表 1：廃校施設等活用状況の実態



(出所) 文部科学省 (2018)  
「廃校施設等活用状況実態調査」  
より筆者作成

上記のグラフは、小学校・中学校・高等学校等に分類し整理したものである。上表より、2002 年から 2017 年の 15 年間で廃校となった公立学校のうち、約 70%が小学校であったことが理解される。また文部科学省（2018）は、公立小学校の適正な設置基準として、小学生の通学距離を概ね 4km 以内にとすることと定めている。加えて日本の各自治体においても、特に小学校は中学校や高等学校に比べ校区が狭域なスケールで設置されていることから、公立小学校の統廃合がおよぼす地域と住民の日常生活への影響の大きさは、危機的な状況にあるといえよう。

#### (2) 兵庫県の廃校発生状況

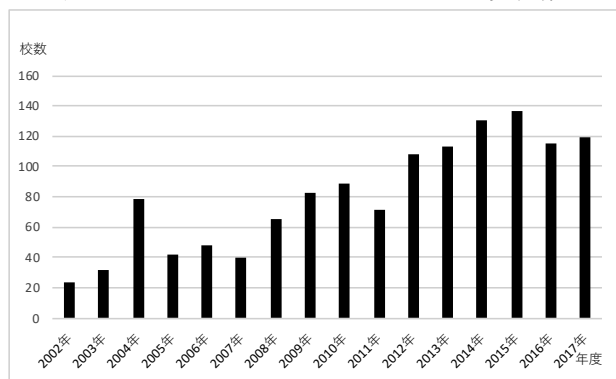
次に、「公立学校の都道府県別廃校発生数」（文部科学省 2018）から、丹波篠山市と丹波市のある兵庫県と他の都道府県の廃校発生数を比較しよう。まず 1992 年から 2011 年の 20 年間の廃校発生数の内

訳をみると、兵庫県は169校で全国12番目であった。そして2002年から2017年の15年間での廃校発生数は213校と増加しており、全国でも9番目となった。西日本では熊本県、広島県に次ぐ3番目の多さとなっており、廃校となった学校とその校舎をいかに活用するか、そして高齢化や人口減少の続く地域の活力をいかに維持し、生み出すことができるかが大きな課題となっている。

### (3) 廃校後の再活用にむけた現況

続いて、本節では公立学校の廃校後の再活用にむけた現状を整理していきたい。

表2：再活用用途の決まっていない廃校数



(出所) 文部科学省 (2018)  
「廃校施設等活用状況実態調査」  
より筆者作成

上記の表2は、年度別ごとに整理した用途の決まっていない廃校数である。調査開始時の2002年には23校であったが、2017年には119校となっており、用途の定まらない廃校の数が年々増加傾向にあることが明らかとなっている。

表3 統廃合後の用途が決まっていない理由

活用用途が決まっていない理由 (複数回答可) (n=1,903)							
地域等からの要望がない	建物が老朽化している	財源が確保できない	立地条件が悪い	用途に応じて法令上の制約がある	活用方法が分からない	活用の検討を行っていない	その他
838 (44.0%)	920 (48.3%)	272 (14.3%)	359 (18.9%)	70 (3.7%)	94 (4.9%)	123 (6.5%)	462 (24.3%)

(出所) 文部科学省 (2018)  
「廃校施設等活用状況実態調査」  
より筆者作成

さらに、廃校となった後の再活用にむけた用途が決まっていない理由を整理した表3より、建物の老朽化や財源不足のほか、地域・住民側とのコミュニケーションがうまく取れていないことが原因となっている可能性が、統計資料より確認された。

### (4) 全国と兵庫県の廃校状況の整理

本章で概観した状況を整理すると、まず廃校となった公立学校のうち約70%を小学校が占めていることがわかった。加えて兵庫県は全国で9番目、西日本で3番目に廃校の発生数が多く、近年は増加傾向にもあることが理解された。

さらに廃校となった後の用途が未定のままの施設が多いことから、未活用のまま施設を放置しているとさらに老朽化が進行し、コストの増大や地域の活力の低下にもつながりかねず、再活用方法の検討が急務となっていることが明らかとなった。そして兵庫県は西日本のうち面積規模(3番目)、人口規模(2番目)であることから、各地域の実情を把握し、特性を生かした旧小学校の再活用を考察するうえで有効な知見が得られる可能性が想定されうる。

そこで以下では、丹波篠山市(第4章)と丹波市(第5章)の廃校活用状況の調査から得られたデータをもとに、旧小学校を再活用した地域づくりのあり方を順に検討してみたい。

## 3. 丹波篠山市における廃校の再活用状況

### (1) 丹波篠山市の概要<sup>1)</sup>

丹波篠山市は兵庫県丹波地域に位置し、総面積377.6km<sup>2</sup>、人口40,928人<sup>2)</sup>で農村や城下町の風景が残る市である。また1999年に「平成の大合併」の第一号として全国の自治体に先駆けて市町村合併が行われた市でもある。



図1：丹波篠山市の位置

(出所) ArcGIS Online を用いて筆者作成

行政区域上では中国山地の東端に位置し、市域の75%を山地によって占められている。篠山盆地から京都府福知山市方面を含めた全体は「丹波高地」とも称される。市域北部には多紀連山、市域南部には深山山地が重なり、標高500m~800mの山地および丘陵地に囲まれる。2045年には市内人口が2015年の68%にまで減少すると推計されており、全国平均が83.7%と比べると減少幅が大きく、過疎化が急速に進行している自治体といえる。一方で、市内

中央にある市役所から西部にかけては高度経済成長期以後に造成されたニュータウンがあり、また JR 福知山線の複線電化や舞鶴若狭自動車道の開通とインターチェンジの開設の影響も受け、大規模道路のロードサイド型の店舗が多く立地している。

丹波篠山市は隣接する丹波市とともに兵庫県丹波県民局の管轄区域にあたり、周囲を多紀連山の山々に囲まれた丹波篠山は標高 200m ほどの篠山盆地の中心を流れる篠山川の両岸に広がる平野部に、市街地や住宅が立ち並んでいる。

## (2) 丹波篠山市における旧公立小学校の活用状況

本節および次節では、フィールド調査より得られた丹波篠山市における旧公立小学校の再活用の状況を詳しくみていこう。

表 4：丹波篠山市における旧公立小学校活用状況

現	旧	跡地活用等の状況
城北畑小	城北小	現 城北畑小学校 (2013年～)
	畑小	・丹波篠山市子ども発達支援センター (2015年～)
城東小	日置小	現 城東小学校 (2010年～)
	後川小	・ふるさと交流広場 (2012年～)
	雲部小	・里山工房くもべ (合同会社) (2013年～)
多紀小	村雲小	現 多紀小学校 (2016年～)
	福住小	・SHUKUBA (NPO法人) (2018年～)
	大茅小	・泊まれる学校おくも村 (一般社団法人) (2020年～)

(出所) 聞き取り調査および資料より筆者作成

表 4 は兵庫県丹波県民局地域振興課 (2021 年 1 月 15 日実施) への聞き取り調査から整理した、丹波篠山市における旧公立小学校の活用状況である。注目すべき点としては、丹波篠山市での公立小学校の統廃合は市内東部、すなわち市政施行前の旧篠山町、旧城東町、旧多紀町域で行われてきた点が挙げられる。さらに、丹波篠山市における人口動態を整理すると、市役所の位置する中心部から JR 線や舞鶴若狭自動車道の整備された西部に人口が集中する一方、東部地域では人口減少が進行していることが理解される。特に旧城東・多紀町域では 6 つの小学校在 2 つに統合されたことから、廃校となった小学校の再活用が精力的に進められている。

## (3) 丹波篠山市の廃校の再活用事例

### ①旧雲部小学校

1892 年の開校以来 118 年間運営されてきた旧雲部小学校は、2010 年に旧城東町雲部・日置・後川の 3 地区で各々運営されていた旧雲部小学校・旧日置小学校、旧後川小学校が統合され (現城東小学校)、2010 年 3 月に閉校となった。閉校後は、地域の交

流拠点としても愛されてきた雲部小学校の跡地を再活用する動きが展開された。そして 2013 年度には兵庫県の「ふるさと自立計画推進モデル事業」と「地域づくり交付金」の活用によって、「1500 年の未来にむけたほんものの田舎づくりー雲部ぐるっと・もっと・ずっとプランー (雲部地区自立計画)」が策定された。その過程の 7 度にわたるワークショップのなかでくもべまちづくり協議会が母体となり、旧雲部小学校を拠点に①特産品の開発②定住促進③交流拠点の整備④生活サービスの向上⑤事業者の誘致の 5 つの柱が明記され、まちづくり協議会から新法人の設立による地域づくりが行われることとなった (くもべまちづくり協議会 2013)。

こうして 2013 年 11 月に誕生した「合同会社里山工房くもべ」は、地域住民の出資による新たな地域組織として設立された。旧職員室でのレストラン・カフェの運営や旧教室のテナント貸しによるアトリエの入居により、旧雲部小学校は地域内と地域外を結ぶ都市農村交流の拠点として整備され、現在に至るまで合同会社としての運営が続いている (花谷 2022)。



図 2：旧雲部小学校 (里山工房くもべ)

(出所) 2019 年 5 月 5 日筆者撮影

### ②旧福住小学校

旧多紀町域に位置する旧福住小学校は、1873 年に開校し、2016 年 3 月に閉校の運びとなった。その後 3 年間の準備期間を経て、2019 年に丹波篠山市からの指定管理を受け「NPO 法人 SHUKUBA」として再活用されることとなった。地域自治組織である福住地区まちづくり協議会も主要な構成主体の一つとなっている SHUKUBA は、地域の暮らしを豊かにする学びやなりわい、にぎわいを応援する地域コミュニティ活性化施設として運営されている。各教室では地元出身の住民によるコミュニティ・カフェや農産物加工所の運営、移住者によるアトリエが展示されているほか、1 階は市役所支所としても活用されている。



図3：旧福住小学校（SHUKUBA）  
（出所）：2019年6月7日筆者撮影

### ③旧大芋小学校

丹波篠山市の北東端に位置する大芋地区に1873年に開校した旧大芋小学校は、2016年の閉校まで143年間運営された小学校であった。その後4年の協議期間を経て、地域自治組織の大芋活性化委員会を主要な構成主体となり、「一般社団法人おくも村」として2020年に再び“開校”することとなった。現在は校舎やグラウンドを一部改修し、宿泊施設「泊まれる学校おくも村」が運営されている。従来の教室は宿泊できる部屋として再活用されているほか、グラウンド付近にはBBQやピザを焼いて食べられるスペースがあり、都市・農村交流の拠点としても活用されている。



図4：旧大芋小学校（泊まれる学校おくも村）  
（出所）2021年1月10日筆者撮影

## 4. 丹波市における廃校の再活用状況

### (1) 丹波市の概要<sup>3)</sup>

丹波市は兵庫県の中央東部に位置し、総面積493.2km<sup>2</sup>、人口62,359人<sup>4)</sup>を擁する基礎自治体である。市内西部を南北に日本標準時子午線（東経135度線）が通っている。北東では京都府、南東では丹波篠山市、南西では多可町、南では西脇市、北西では朝来市とそれぞれ行政界を接している。地形の特

徴は、中国山地の東端に位置し、粟鹿山（標高962m）をはじめとする急峻な山々によって形作られた中山間地域となっている。この山々の接点を縫うようにして二台河川の源流が走っており、一つは瀬戸内海へと注ぐ加古川とその上流河川であり、もう一つは日本海へと注ぐ由良川の上流河川（黒井川・竹田川）となっている。特に市内の石生の「水分れ」は海拔95mに位置し、本州一低い中央分水界となっている。気候は瀬戸内海型・内陸型気候に属し、一年を通して昼夜間の寒暖差が激しい地域となっている。秋から冬にかけて発生する丹波地域の山々をつつむ朝霧・夕霧は「丹波霧」と呼ばれ、豊かな自然環境に一層の深みと神秘さを醸し出している。

現在の丹波市は、旧氷上郡柏原町・氷上町・青垣町・市島町・山南町の5町が、2004年11月に合併し誕生した。市内には標高100m前後の盆地上に田畑や住宅が広がっており、丹波篠山市と同様に農林業が盛んに営まれている。



図5：丹波市の位置  
（出所）ArcGIS Online を用いて筆者作成

### (2) 丹波市における旧公立小学校の活用状況

本節および次節では、フィールド調査より得られた丹波市における旧公立小学校の再活用の状況を詳しくみていこう。

表5：丹波市における旧公立小学校の活用状況

現	旧	跡地活用等の状況
青垣小学校	佐治小	現 青垣小学校（2017年～） ・児童支援センターえがお（2018年～）
	芦田小	・芦田集学校（2020年～）
	神楽小	・FOREST DOOR しぐら（2019年～）
		・Wood Toy Museum（2020年～）
遠阪小	丹波市が跡地活用事業者を公募し、(株)リボーンズ北近畿がグルメや文化発信施設として令和2年4月オープンさせる予定だったが、新型コロナウイルスの影響でずれ込み、10月に撤退を発表。	

（出所）聞き取り調査および資料より筆者作成

表 5 は、兵庫県丹波県民局地域振興課（2021 年 1 月 15 日実施）や丹波市役所資産活用課（2021 年 1 月 15 日実施）への聞き取り調査から整理した、丹波市における旧公立小学校の活用状況である。以下で旧神楽小学校（2021 年 1 月 29 日実施）、旧芦田小学校（2021 年 1 月 29 日実施）、旧遠阪小学校（2021 年 3 月 4 日実施）でのフィールドワークとヒアリングより得られた現況を整理していく。

### （3）丹波市の廃校の再活用状況

#### ①旧神楽小学校

1872 年に開校した旧神楽小学校は、2017 年に閉校となるまで 145 年もの間、地域に親しまれてきた小学校であった。2019 年より地元丹波市の木材企業が校舎を再活用し、地場産木材の魅力を発信する展示施設・ギャラリーやカフェ、交流スペース「FOREST DOOR しぐら」として運営されている。また地域内外への広報は主に神楽自治振興会が担っており、企業と住民が一体となった地域づくりが推進されている。



図 6：旧神楽小学校(FOREST DOOR しぐら)  
（出所）2021 年 1 月 29 日筆者撮影

#### ②旧芦田小学校

芦田地区は丹波市青垣町の南東部に位置し、南に氷上町と隣接する地域である。一級河川である加古川が地区内を北から南に流れており、北近畿豊岡自動車道の青垣 IC に程近いこの地域は、市内でも交通至便性の比較的高い場所となっている。1874 年に開校した旧芦田小学校は、2017 年に閉校後、3 年の期間を経て 2020 年に「芦田集学校」として再び活用されることとなった。IT 機器のリサイクル事業を手がける企業が母体となり、IT の普及と地域活性化を目指した運営が展開されている。



図 7：旧芦田小学校（芦田集学校）  
（出所）2021 年 1 月 29 日筆者撮影

#### ③旧遠阪小学校

遠阪地区は丹波市の北端に位置し、古くから但馬地域との交通の要衝として知られてきた。旧遠阪小学校は 1873 年に開校し、2017 年に閉校となるまで 144 年間、地域の拠点としても親しまれてきた。2017 年の閉校後、丹波市は運営主体となる事業者を公募し、2020 年 4 月から民間事業者による旧小学校の運営が決定していた。

しかし COVID-19 の影響により運営予定であった企業が撤退を宣言し、その後現在に至るまで再活用方法は未定のままである。今後、地域住民と市が十分に協議を重ね、地域の交流の場所として機能しうる拠点の整備がのぞまれる。



図 8：旧遠阪小学校  
（出所）2021 年 1 月 21 日筆者撮影

## 5. 考察

本稿では第 1 章で研究の背景と目的を論じ、第 2 章で全国と兵庫県における公立学校の統廃合の状況を概観した。そして第 3 章と第 4 章では、事例調査から丹波篠山市・丹波市における廃校の再活用状況を整理した。

丹波篠山市と丹波市の廃校の再活用事例を比較すると、対照的な用途と過程がみられることが明らかとなった。まず、丹波篠山市で取り上げた雲部・大芋・福住各旧小学校の事例は、いずれも兵庫県の地域創生事業である「地域再生大作戦」が活用されている。さらに丹波篠山市市民協働課（現地域振興課）との連携や補助事業・支援を生かしながら、合同会社や一般社団法人、NPO 法人といった形態で地域と住民が主体となった再活用が進められている。

他方で丹波市では廃校となった旧小学校は主に資産活用課の管轄となっており、丹波篠山市と比較しハード面への支援がやや強調されたかたちとなっている。そして丹波市の旧遠阪小学校における民間事業者の撤退の事例を鑑みると、①地域住民と市で再活用の前段階で十分な議論がなされていること、②再活用後も運営主体と地域・住民、行政が密に連携しコミュニケーションをとることが重要になると示唆される。なぜならば、行政や民間事業者側からの統治の視点に偏ると、時に効率性が重視され、住民との軋轢や地域の疲弊を生み出す危険性が考えられなくもないからである。

こうした危険性をできる限り回避するためにも、従来の“縦割り”的発想とは異なる、複合的な問題として廃校を取り巻く現状を捉えておく必要もあろう。たとえば、今後も増加が懸念される廃校に対しての既存の“枠組み”を超えた「横断的」な解決を試みる取り組みも求められるのではないだろうか。兵庫県での一例として挙げておくと、「閉校 Re 活用ネットワーク HYOGO」のような活動が期待される。これは、2020 年度に筆者も立ち上げメンバーの一員として活動を展開した取り組みである。この組織は兵庫県内で閉校となった旧公立学校の再活用を促進するとともに、地域の枠を越えた横断的なネットワークと新たなつながりの構築を目的に結成された。実際、立ち上げメンバーの4人ともが協力隊員であり（当時含む）、閉校となった小学校を活動拠点としてきた<sup>9)</sup>。このような潮流も生かし、メンバー間の相互交流や県内各地で活動されている住民・協力隊や自治体職員との情報共有から、資産価値としての廃校活用にとどまらない、地域の実体に寄り添った閉校活用と持続的な枠組みの構築が期待される。

## 6. おわりに

最後に、まとめと展望を記しておきたい。本稿では、兵庫県丹波地域で実施したフィールド調査と参与観察より、兵庫県における統廃合された旧公立小学校を再活用した地域づくりの可能性を考察してきた。特に丹波篠山市や丹波市は平成の市町村合併に伴い市域が広域化し、加えて少子高齢化や人口減

少の顕著な市で学校の統廃合が行われてきた。さらに、丹波市では市島町や山南町の地域で小中学校の統廃合が計画されており、今後も兵庫県内各地や全国でも公立学校の統廃合は進められていく可能性がある<sup>10)</sup>と推察される。もちろん、行政側の文脈として限られた財源のなかで公立学校を運営していくためには、市政における「選択と集中」が行われていくことはやむをえない、という事情も理解はできる。だからこそ、市場の論理への過度な傾倒を抑制しつつ、より地域の歴史や実体に即した政策の推進が必要になってくると考えられる。

しかし、「選択と集中」は、小学校を再活用した地域づくりの継続性という面において困難も生み出しかねない。その象徴的な言葉に、「廃校」という表現があるのではないだろうか。「廃校」という表現は、小学校の存在を物質的な取捨選択の対象にしてしまうのではないか。先行研究において、学校の統廃合に関しては「廃校」と表現されることが多い（高野 2009, 山下 2015 ほか）。文部科学省も公立学校の統廃合に関して「廃校」の表現を用いている。しかしながら筆者は、小学校という存在の継続性を考えていくためにも、「閉校」という表現を積極的に用いていく必要があると捉えている。これは、学校や地域が物的に廃れていくものではなく、むしろ閉じたり開いたりという柔軟性を保持し、住民側からの心の拠り所としての地域づくりを含意させていくためにも必要な視点ではなかろうか。すなわち、住民感情の実体に配慮した閉校後の旧公立小学校の活用が希求される。

ただ、本稿は、丹波地域での閉校の再活用事例に着目したが、各々の運営形態の長所や短所といった具体的な比較検討までには至らなかった。今後、探究する必要があるのは、平成の大合併の影響との兼ねあいがあると、筆者としては考えている。それは今後の課題においておきたい。

## 謝辞

本稿は、地域おこし協力隊員としてお世話になった地域住民の皆様、丹波篠山市、丹波市、兵庫県丹波県民局各位からの支援により執筆することができた。記して感謝申し上げます。

## 注

1) 丹波篠山市の地理的環境に関する記述は、篠山町役場（1955）『篠山町 75 年史』や篠山町役場（1983）『篠山町百年史』の情報も踏まえ記述している。

2) 2021 年 3 月 15 日時点。（「丹波篠山市統計書（2020 年度版）」URL :

<https://www.city.tambasayama.lg.jp/gyoseijoho/tokei/16069.html>, 更新日, 2021 年 3 月 15 日, 取

得日, 2022年2月14日。)

3) 丹波市の地理的環境に関する記述は、「丹波市一市の概要」をもとに記述している。(URL : <https://www.city.tamba.lg.jp/soshiki/kikaku/sigaiyou.html>, 更新日, 2020年12月5日, 取得日, 2022年2月14日。)

4) 2022年1月31日時点。(「丹波市人口・世帯数」URL : <https://www.city.tamba.lg.jp/soshiki/shimin/jinnkoutoukei.html>, 更新日, 2022年2月5日, 取得日, 2022年2月14日。)

5) それぞれ、篠山市立旧大芋小学校(現泊まれる学校おくも村)、篠山市立旧雲部小学校(現里山工房くもべ)、宍粟市立旧千種東小学校(現たかのす東小学校)。

### 参考文献

倉知徹(2010)「住民主導まちづくり組織と公立学校の協働による地域づくり活動と施設管理:兵庫県播磨町での取り組みを事例に」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1, pp.481-482

篠山町役場編(1955)『篠山町75年史』篠山町役場

篠山町役場編(1983)『篠山町百年史』篠山町役場

高野絵里佳(2009)「廃校利用し企業誘致ー兵庫県養父市 専用HPで活動強化へ」『地方行政』2009-9, pp.16-17

遠山孝之・井上智治編(2018)『廃校再生ストーリーズ』美術出版社

花谷和志(2022)「政治地理学における新たなリスケーリングの展開ー市町村合併と「身近なスケールの政治」論」兵庫県立大学大学院環境人間学研究科修士学位論文

舟瀬優月・松尾薫・武田重昭・加我宏之(2021)「廃校活用の優良事例における地域参画のプロセスに関する研究」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』19, pp.65-68

本条礼香・三輪康一・栗山尚子(2015)「廃校施設の活用と地域との関係性に関する研究ー兵庫県の公立学校の事例を通じてー」『日本建築学会近畿支部研究報告集』55, pp.465-468

三宅康成・小林弘嗣(2009)「廃校活用のプロセスと実現条件ー兵庫県朝来市黒川小中学校を事例として」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』11, pp.149-155

文部科学省(2018)「2018年度廃校施設等活用状況実態調査の結果について」URL : [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/yoyuu\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu_00002.htm)

山下里加(2015)「住民とアーティストが出会い廃校となった小学校が“結の場”として蘇る:兵庫県西宮市西宮船坂ビエンナーレ」『地域創造』37, pp.22-27